

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	ニフティ株式会社
【英訳名】	NIFTY Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三竹兼司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03-6807-4500（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 古屋裕史
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03-6807-4476
【事務連絡者氏名】	執行役員 古屋裕史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	33,551	33,213	66,723
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,954	688	3,319
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	1,322	516	2,181
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,050	542	1,995
純資産額 (百万円)	31,083	30,561	31,559
総資産額 (百万円)	43,075	42,542	43,811
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額 () (円)	58.06	22.66	95.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	71.7	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,678	292	6,129
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,505	1,651	3,062
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	533	462	1,036
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,926	16,496	18,317

回次	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	30.23	3.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

(1) 事業の内容

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当第2四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の景気対策、円安や原油安などにより企業業績が回復基調にあるものの、世界経済の下振れリスクなど懸念材料もあることから輸出などが弱含んでおり、景気回復は緩やかなものになっております。

当社グループを取り巻く事業環境について説明いたします。ブロードバンド接続サービス市場につきましては、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数はLTEなどが急拡大したことから、2015年6月末で9,784万契約（2015年3月末比12.1%増）と引き続き大幅に増加しております。一方、固定系ブロードバンド接続サービスは、主力のFTTH接続サービス契約数が2,704万契約（同1.6%増）と伸び率が鈍化し、3,724万契約（同1.2%増）となりました（出典：総務省）。パブリッククラウドサービス市場につきましては、エンターテインメント分野に加え、一般企業の事業本体での活用にも利用用途が広がっており、拡大しております。

このような環境の下、当社は、「中期的な成長に必要な顧客基盤の再構築を目指す」を目標に、IoT時代に向けてネットサービスを通じて暮らしやすい社会の実現のため、既存領域および新規事業領域において積極的に事業展開を図ってまいりました。

次に事業別状況について説明いたします。

（ISP事業）

ISP事業は顧客基盤の再構築のために光コラボレーションモデルへの展開を積極的に展開したことに加え、MVNOサービス「NifMo（ニフモ）」の拡販にも注力いたしました。

FTTH接続サービスでは、NTT東日本、NTT西日本が提供するフレッツ光の卸サービス「光コラボレーションモデル」を活用した新しい光インターネットサービス「@nifty光」において、自社接続会員の転用に加え新規会員獲得にも積極的に取り組みました。

また、モバイルブロードバンド接続サービスでは、2014年11月より新たにサービス提供を開始したLTE高速データ通信・音声通話対応のMVNOサービス「NifMo（ニフモ）」においては、2015年8月にASUS JAPAN株式会社のSIMフリースマートフォン「ZenFone™ 2 Laser（ZE500KL）」を提供開始し、スマートフォンラインアップの充実に努めました。また、同7月に専用アプリの利用などにより利用料金を節約することができる利用者向けサービス「NifMo パリ्यूプログラム」において、飲食代を「NifMo」通信料金に還元できる新プログラム『食べて貯める』を追加したほか、同8月に月額定額で“プリントし放題”の「NifMo」専用プリントサービス「NifMo プリント」を提供開始するなど利用者の利便性向上にも取り組みました。

サポートサービスにつきましては、PC、スマートフォン、モバイル端末、ゲーム機、家電などをウィルスやフィッシングサイトといったインターネットの脅威から保護する「常時安全セキュリティ24プラス」の導入を接続会員向けに推進いたしました。

この結果、2015年9月末のモバイルブロードバンド接続会員数は、MVNOサービス会員増などにより15万人（2015年3月末比3万人増）となりました。一方、FTTH接続会員数は「@nifty光」への自社接続会員転用および新規獲得が想定ほど進まず、99万人（同1万人減）となりました。これらにより、2015年9月末のCATVを含むブロードバンド接続会員数は140万人（同1万人増）となりました。

以上の結果、ISP事業の売上高は、従来の固定系接続会員数減少などにより、23,916百万円（前年同期比3.6%減）となりました。営業損失は、FTTH接続会員など従来の固定系接続会員数減少による利益減少に加え、「@nifty光」転用費用や「NifMo」会員獲得費用など拡販費の大幅増加により、291百万円の営業損失（前年同期は2,552百万円の営業利益）となりました。

(Webサービス事業)

マーケットプレイス型事業モデルへの転換を図るためのサービス開発とスマートデバイス向けサービスへのシフトを推進いたしました。

マーケットプレイス型事業モデルにつきましては、スマートデバイスからのアクセス数が大きな割合を占めるようになったことから、アプリ開発に注力し、サービスへの誘導を推進いたしました。2015年7月には、接続会員向けサービスの強化として、アンケートに回答すると月々の@nifty利用料金が割引かれる「@niftyリサーチ」を提供開始しました。スマートデバイス向けサービスといたしましては、同7月に共有機能を備えたメモ/ToDoアプリ「Frognote」Android版、“働くママ”のサポートアプリ「おたよりBOX」Android版をそれぞれ提供開始したほか、同9月に主婦向け無料サービス「シュフモ」において毎日のお買い物をより便利にする機能を追加するなど大幅リニューアルしたAndroid版「シュフモ」アプリを提供開始しました。この結果、2015年9月末のサービスサイト訪問者数に占めるスマートデバイス比率は73%にまで上昇しております。また、ビジネス、占いなどのコンテンツにつきましては、利用者が減少したことから減収となりました。

広告につきましては、検索連動型広告が減少したものの、ディスプレイ広告のアドテクノロジーを活用した高付加価値商材が好調に推移したこと、またマーケットプレイス型事業においてアプリ利用者拡大による成果報酬型広告が増加したことで増収に転じました。

以上の結果、Webサービス事業の売上高は、広告売上高が増加したものの、コンテンツ売上高が減少したことなどにより6,369百万円（前年同期比0.7%減）となりました。営業利益は、ディスプレイ広告の利益増加およびマーケットプレイス型事業の成果報酬型広告収入増加で検索連動型広告の利益減少を補い、659百万円（同27.4%増）となりました。

(クラウド事業)

パブリック型クラウドサービスである「ニフティクラウド」につきましては、2015年4月に株式会社クララオンラインが中国で提供しているパブリック型クラウドサービス「鴻図雲（ホンツーユン）」に共同提供社として参画したことに加え、同9月に「ニフティクラウド」として初の海外リージョンとなる『北米リージョン』を提供開始し、新たに追加したサーバータイプを含む43種類のサーバーラインアップを国内リージョンと同じ品質水準でご利用いただけるようになりました。同7月には、IoTを活用したビジネス革新を目指す企業をネットワーク技術やシステム開発に精通した専属エンジニアが支援するサービス「ニフティIoTデザインセンター」を開始いたしました。また、様々なセミナーやイベントを通じて「ニフティクラウド」のコアバリューである「高性能・高信頼・柔軟性・使いやすさ」を訴求いたしました。これらの結果、同9月末の利用件数は4,100件を超えました（2015年3月末比110%増）。

以上の結果、クラウド事業の売上高は、「ニフティクラウド」の売上高が増加したことにより2,926百万円（前年同期比25.9%増）となりました。営業利益は、「ニフティクラウド」の売上高増加に伴う利益増加などにより、336百万円（同29.6%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は、33,213百万円（前年同期比1.0%減）となりました。損益につきましては、ISP事業の拡販費増加の影響が大きく、営業損失は644百万円（前年同期は1,990百万円の営業利益）となり、経常損失は688百万円（同1,954百万円の経常利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は516百万円（同1,322百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は16,496百万円となり、前連結会計年度末比で1,821百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、292百万円の収入（前年同期は3,678百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失722百万円及び法人税等の支払額417百万円の計上があったものの、減価償却費1,625百万円を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,651百万円の支出（前年同期は1,505百万円の支出）となりました。

これは主に、情報基盤整備と当社グループのサービス向上のための投資を実施したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、462百万円の支出(前年同期は533百万円の支出)となりました。これは主に、配当金455百万円の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,780,000	22,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	22,780,000	22,780,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	22,780,000	-	3,746	-	2,746

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
富士通(株)	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	15,170,000	66.59
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,123,800	4.93
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN)LIMITED (常任代理人 立花証券(株))	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町1丁目13番14 号)	736,400	3.23
BNYM TREATY DTT 15 (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	524,300	2.30
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	409,600	1.79
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505012 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	398,800	1.75
ニフティ従業員持株会	東京都新宿区北新宿2丁目21番1号 新宿フロントタワー	249,700	1.09
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	163,576	0.71
志野 文哉	北海道札幌市北区	146,800	0.64
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON- TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券(株))	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	134,609	0.59
計	-	19,057,585	83.65

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,778,600	227,786	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	22,780,000	-	-
総株主の議決権	-	227,786	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,487	9,475
預け金	9,031	7,221
売掛金	11,578	11,952
たな卸資産	1,846	1,571
その他	1,095	1,595
貸倒引当金	178	173
流動資産合計	31,859	30,643
固定資産		
有形固定資産	3,980	4,182
無形固定資産		
ソフトウェア	4,756	4,633
その他	95	73
無形固定資産合計	4,851	4,707
投資その他の資産		
投資有価証券	1,490	1,304
その他	1,642	1,705
貸倒引当金	14	1
投資その他の資産合計	3,118	3,008
固定資産合計	11,951	11,898
資産合計	43,811	42,542
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,669	7,096
未払金	2,599	2,024
未払法人税等	447	58
役員賞与引当金	42	22
入会促進引当金	228	596
ポイント引当金	349	346
その他	1,008	1,004
流動負債合計	11,346	11,150
固定負債		
退職給付に係る負債	724	683
資産除去債務	126	127
その他	53	19
固定負債合計	904	831
負債合計	12,251	11,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,746	3,746
資本剰余金	2,746	2,746
利益剰余金	25,839	24,867
自己株式	0	0
株主資本合計	32,332	31,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	112
為替換算調整勘定	59	64
退職給付に係る調整累計額	1,101	1,049
その他の包括利益累計額合計	842	872
非支配株主持分	69	72
純資産合計	31,559	30,561
負債純資産合計	43,811	42,542

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	33,551	33,213
売上原価	24,433	24,695
売上総利益	9,117	8,517
販売費及び一般管理費	7,127	9,162
営業利益又は営業損失()	1,990	644
営業外収益		
受取利息	7	7
受取手数料	18	16
関係会社事業損失引当金戻入額	26	-
その他	8	3
営業外収益合計	62	27
営業外費用		
固定資産除売却損	18	0
持分法による投資損失	61	49
その他	18	20
営業外費用合計	98	70
経常利益又は経常損失()	1,954	688
特別利益		
投資有価証券売却益	30	-
関係会社株式売却益	72	-
特別利益合計	103	-
特別損失		
投資有価証券評価損	21	33
減損損失	8	-
特別損失合計	30	33
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	2,027	722
法人税、住民税及び事業税	578	30
法人税等調整額	123	240
法人税等合計	702	209
四半期純利益又は四半期純損失()	1,325	512
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	1,322	516

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,325	512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	41
退職給付に係る調整額	231	52
持分法適用会社に対する持分相当額	46	40
その他の包括利益合計	274	29
四半期包括利益	1,050	542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,048	546
非支配株主に係る四半期包括利益	1	4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,027	722
減価償却費	1,647	1,625
減損損失	8	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	53	19
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25	20
入会促進引当金の増減額(は減少)	2	368
ポイント引当金の増減額(は減少)	9	3
受取利息及び受取配当金	8	8
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	9	33
固定資産廃棄損	17	0
持分法による投資損益(は益)	61	49
売上債権の増減額(は増加)	545	374
たな卸資産の増減額(は増加)	63	274
仕入債務の増減額(は減少)	435	426
その他	368	931
小計	4,219	700
利息及び配当金の受取額	12	9
法人税等の支払額	554	417
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,678	292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	121	30
投資有価証券の売却による収入	18	14
有形固定資産の取得による支出	248	732
無形固定資産の取得による支出	1,203	905
その他	48	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,505	1,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	455	455
その他	78	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	533	462
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,638	1,821
現金及び現金同等物の期首残高	16,287	18,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,926	16,496

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品	426百万円	305百万円
貯蔵品	419	266

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
拡販費	1,368百万円	2,813百万円
給料及び諸手当	1,723	1,759
入会促進引当金繰入額	236	699
貸倒引当金繰入額	44	31
役員賞与引当金繰入額	22	21

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金	9,329	9,475
預け金	8,797	7,221
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200	200
現金及び現金同等物	17,926	16,496

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	455	20	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	455	20	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	455	20	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月23日 取締役会	普通株式	455	20	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ISP事業	Webサービス 事業	クラウド 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,813	6,414	2,324	33,551	-	33,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,813	6,414	2,324	33,551	-	33,551
セグメント利益	2,552	517	259	3,329	1,339	1,990

(注)1. セグメント利益の調整額 1,339百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,339百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ISP事業	Webサービス 事業	クラウド 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,916	6,369	2,926	33,213	-	33,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	23,916	6,369	2,926	33,213	-	33,213
セグメント利益又は損失 ()	291	659	336	704	1,349	644

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 1,349百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,349百万円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	58円06銭	22円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(百万円)	1,322	516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額又は親会社株主に帰属す る四半期純損失金額()(百万円)	1,322	516
普通株式の期中平均株式数(株)	22,779,990	22,779,965

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....455百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月1日

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

ニフティ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニフティ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニフティ株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。